

◇ 2024年度(令和 6年度)中央大学収支予算について

I. 2024年度(令和6年度)予算編成方針

2023年4月から新たな都心キャンパスが開校し、「中長期事業計画 Chuo Vision2025」に掲げる二大キャンパス体制の活動が始まっています。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザ等と同様の5類感染症となり、社会活動は感染拡大前の状態に戻りつつあります。こうした環境の変化を背景に、本学は中長期事業計画の実現に向けて諸活動を展開していくこととなります。中でも、法学部の茗荷谷キャンパス移転後の多摩キャンパスに係る将来計画については、「多摩キャンパス将来構想検討委員会(答申)」(以下、「答申」という。)にまとめられ、本学の学問領域の拡大を目指す新学部構想等の検討結果が示されています。さらに、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から「令和5年度大学・高専機能強化支援事業(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)」の募集があり、答申にある新学部構想を中心とした計画を申請し、採択されています。今後は中長期事業計画の実現に加え、同補助金を活用しつつ、中長期的に収支均衡を保っていくための諸施策を検討することとなります。他方で、最低賃金の上昇や光熱水費をはじめとする物価上昇は、経常経費の増加へとつながり、多キャンパス化に伴う固定費の増加への対応を含め、大きな課題となっています。

このような状況下においても、引き続き中長期事業計画を推進し、中長期的に収支均衡を保っていくためには、安定した学生数の確保が必須であり、単年度に留まらず継続した学生数の水準維持が必要となります。それと同時に、すべての新規事業計画に対して、追加的に予算を措置することには限界があり、必要となる収入を確保したうえで、各事業計画のスクラップ&ビルドを基本に据えた、限りある財源の効果的な活用も推し進めなくてはなりません。加えて、コロナ禍において始まったデジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という。)および構造改革等の取り組みを推進することにより、固定費を抑制するといった積極的な投資も強く求められます。

このような状況を踏まえ、2024年度(令和6年度)予算編成にあたっては、以下を基本方針とします。

【予算編成方針】

1. 中長期事業計画を着実に実施するためには、学生数の確保が財政上極めて重要となるため、単年度毎の適切な学生数を確保する。また、補助金、寄付金、受託事業収入等の外部資金の獲得に努める。
2. 「2024年度事業計画策定骨子」の「重点政策」に掲げる取り組みのうち、学部の創設および既存学部・学科の再編を含めた改革については、補助金の充当や特定資産の

取り崩しによる対応を予定しているが、総事業費に対して財源不足が想定されることから、経常予算を見直すことにより財源の捻出を図る。また、多キャンパス化していく中でも、新たな収入増加が見込めない状況に鑑み、移転後の多摩キャンパスを中心として、全学的に既存活動の見直しや経常経費の増加を抑える施策を講じつつ、各事業の予算を優先して確保し推進していく。特に、DXの推進により相互連携体制の構築効果が大きいと見込める計画については、優先的に予算を措置する。

<重点政策>

- ・ 学問分野の多様性を確保し、文理融合・横断型の新たな学びを展開するため、学部
の創設および既存学部・学科の再編を含めた改革に取り組む
 - ・ DXの推進を基盤として、キャンパス間・キャンパス内の相互連携および学外との
連携を強化し、「開かれた大学」への発展を目指す
 - ・ 次期中長期事業計画の策定に向けた検討に着手するとともに、次世代に向けた魅力
あるキャンパスデザインのあり方を長期的視点で検討する
3. 昨今の急激な物価上昇に係る経費増加については、追加の予算措置は行わず、既存
予算枠の組替え等により対応する。
 4. 新規事業計画や既存計画の拡充等の申請に際しては、全ての計画に対して新たな財
源を確保することには限界があることから、限られた資源を有効活用するため、既存
活動のスクラップ&ビルドにより必要な財源を確保する。DX推進に係る事業につい
ても、削減施策およびその効果が明確な計画を優先する。
 5. 都心キャンパス整備に係る大規模工事については、経常活動予算に影響が生じない
よう特定資産の取り崩しにより充当する。
 6. 将来的な校舎建替等の大規模工事に備え、資金調達の負荷を平準化していくために
特定資産への計画的繰り入れを行う（20億円）。

以上を 2024 年度予算編成方針とします。

II. 収支予算の概要

1. 資金収支予算

資金収支予算の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

資金支出の部				資金収入の部			
科 目	2024年度 予 算	前 年 度 予 算	増 減(△)	科 目	2024年度 予 算	前 年 度 予 算	増 減(△)
人件費支出	22,356	22,048	309	学生生徒等納付金収入	34,594	34,203	391
教職員等人件費支出	21,253	20,991	261	手数料収入	2,168	2,196	△ 28
退職金支出	1,104	1,056	47	寄付金収入	300	515	△ 215
教育研究経費支出	15,283	14,547	735	補助金収入	3,042	3,009	32
管理経費支出	1,555	1,525	29	資産売却収入	0	0	0
借入金等利息支出	52	55	△ 3	付随事業・収益事業収入	1,341	1,154	186
借入金等返済支出	706	706	0	受取利息・配当金収入	411	452	△ 41
施設関係支出	6,558	1,138	5,420	雑収入	1,706	1,580	126
設備関係支出	1,253	1,477	△ 224	他の会計からの繰入収入	673	689	△ 15
資産運用支出	3,729	4,033	△ 304	借入金等収入	0	0	0
他の会計への繰入支出	173	219	△ 46	前受金収入	11,495	11,272	223
その他の支出	1,047	910	136	その他の収入	8,191	2,521	5,670
予備費	450	450	0				
資金支出調整勘定	△ 979	△ 863	△ 116	資金収入調整勘定	△ 12,014	△ 11,741	△ 273
当年度支出合計	52,183	46,246	5,936	当年度収入合計	51,906	45,851	6,055
翌年度繰越支払資金	18,451	17,843	608	前年度繰越支払資金	18,728	18,238	489
計	70,634	64,089	6,545	計	70,634	64,089	6,545
当年度収支差額	△ 276	△ 395	119				

[資金収入]

学生生徒等納付金収入については、在学生の年次進行に伴う入れ替わりによる増加等により、前年度予算比で 3億 9,100万円の増額になっています。また、手数料収入については、2023年度の実績を踏まえた額を計上し、前年度予算比で 2,800万円の減額となっています。

寄付金収入については、前年度の茗荷谷・駿河台・小石川キャンパス竣工への期待値による大幅増が落ち着いたことや、継続している先行き不透明な物価上昇などの社会情勢による寄付者への影響を鑑み、前年度より 2億 1,500万円の減額となっています。

雑収入については、2023年度から開始した日本学術振興会の事業支援金等により前年度予算比で 1億 2,600万円増額、前受金収入については学生生徒等納付金収入と同様の理由により前年度予算比で 2億 2,300万円増額しています。

その他の収入については、都心キャンパス整備事業に係る財源として 68億 9,400万円を特定資産から取り崩すこととしており、前年度予算比で 56億 7,000万円の増額となっています。

以上の結果、当年度収入合計は 519億 600万円となり、前年度予算比で 60億 5,500万円の増額となりました。

[資金支出]

人件費支出は、前年度予算比で、3億 900万円増額して計上しています。主な要因として、社会保険の料率改定や、教員人件費では専任教員と専任研究員の増加や兼任教員の本俸改定、職員人件費では嘱託職員の増加や嘱託職員の本俸改定、TA・RAの単価改定、退職金支出で定年退職者が増加すること等により、増額となっています。

人件費支出以外の科目については、「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」の実現に向け、都心キャンパス整備事業に 69億 6,200万円、スポーツ振興事業に 2億 3,500万円、合計 71億 9,700万円を計上しました。その他に、2020年度からの年次計画で実施している多摩キャンパストイレ改修工事費（3億 4,500万円）や、防災備蓄品の取替更新（1億 960万円）等を教育研究経費支出に計上しています。

また、前年度に引き続き、グローバル人材育成等に資する「グローバル化推進特別予算」については教育研究経費支出等に 1億 550万円、学長の政策的判断に基づき教育・研究活動に伴う経費を重点的かつ戦略的に配分する「学長戦略費」は予備費に 5,000万円をそれぞれ計上しています。

教育力向上推進事業の後継予算枠として、2023年度から運用を開始している「教育イノベーション推進特別予算」については、2024年度事業として採択された3件の取り組みに係る経費を教育研究経費支出等に予算計上し、本学の教育活動の更なる充実と活性化を推進しています。

また、新学部設置に向けた事業計画について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の「令和5年度大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）」に採択されたことにより、2024年度は新学部開設に向けた調査費やコンサルタント業務委託費を管理経費支出に計上しています。

借入金等利息支出及び借入金等返済支出については、小石川キャンパス校地取得及び茗荷谷キャンパス校舎新設に係る借入金返済額及び利息支払額を計上しています。

資産運用支出については、将来の大規模施設建替更新への備えとして毎年度 20億円の特定期間への繰入れを計画的に計上しています。

以上の結果、当年度支出合計は 521億 8,300万円となり、前年度予算比で 59億 3,600万円の増額となりました。

この結果、当年度収支差額は 2億 7,600万円の支出超過となりました。また、翌年度繰越支払資金は 184億 5,100万円となる見込みです。

2. 事業活動収支予算

事業活動収支予算の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	2024年度予算額	前年度予算額	増 減 (△)
①教育活動収支差額	△ 155	261	△ 416
②教育活動外収支差額	462	443	19
③経常収支差額(①+②)	308	704	△ 397
④特別収支差額	145	322	△ 177
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	2	576	△ 574
⑥基本金組入額合計	△ 6,515	△ 2,405	△ 4,110
⑦当年度収支差額(⑤+⑥)	△ 6,513	△ 1,829	△ 4,684
⑧前年度繰越収支差額	△ 47,602	△ 52,601	4,999
⑨基本金取崩額	0	0	-
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 54,115	△ 54,430	315

[教育活動収支差額]

事業活動収入については、資金収入で説明した理由により学生生徒等納付金や雑収入が増額となっています。また、事業活動支出については、資金支出で説明した理由により人件費や教育研究経費の増加を見込み、教育活動収支差額は1億5,500万円の支出超過となる見込みです。

[教育活動外収支差額]

事業活動収入に受取利息・配当金及び収益事業収入、他の会計からの繰入収入(中央大学附属中学校創設経費負担金返済額1億4,500万円)を計上したこと等により、教育活動外収支差額は4億6,200万円の収入超過となる見込みです。

この結果、経常収支差額は3億800万円の収入超過となる見込みです。

[特別収支差額]

事業活動収入にその他の特別収入及び他の会計からの繰入収入(各附属学校の施設関係工事費等1億2,900万円)を計上し、事業活動支出に資産処分差額を計上していますが、特別収支差額は1億4,500万円の収入超過となる見込みです。

この結果、経常収支差額と特別収支差額に予備費を減じた基本金組入前当年度収支差額は、200万円の収入超過となり、基本金組入額65億1,500万円を控除した当年度収支差額は65億1,300万円の支出超過になりました。

これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は54億1,500万円の支出超過となる見込みです。